

奈良の印刷

しょういん

奈良の印刷 2018 7月号 第133号 (平成30年7月号)

奈良県印刷工業組合
〒630-8215 奈良市東向中町6
TEL 0742-26-5474 FAX 0742-95-5321
<http://www.nara-inko.or.jp/>

写真: 中村宏規
(題字筆 池田源太・奈良教育大学名誉教授)



奈良市 鶯の滝

奈良県印刷工業組合 平成30年度通常総会議事録

●日時 平成30年5月29日午前11時
●場所 奈良市「ホテル日航奈良」
●出席 33人
(内訳本人出席15人、委任状出席18人)

〔議事の経過の要領〕

定刻、理事堀井清孝が司会者となり本総会における議長選出の方法をはかったところ、島岡亮博が議長として選任され就任した。

議長は本総会の出席者を調査の上、本総会は有効に成立した旨を述べ、ただちに議案の審議に入る。第1号議案 平成29年度事業並びに経過報告について

議長は、事務局をして平成29年度の事業報告をさせ、議場にはかかった処、満場意義なくこれを承認した。

第2号議案 平成29年度決算収支書の承認について

議長は、事務局をして下記の平成29年度の決算収支書を報告させた。

1. 財産目録
 2. 事業報告書
 3. 貸借対照表
 4. 損益計算書
 5. 剰余金処分案
- ついで監事花松憲一は、上記の

書類を詳細に調査した処、いずれも正確適正であった旨を報告し、議場にはかかった処、満場意義なくこれを承認した。

第3号議案 平成30年度事業計画(案)について

議長は、事務局をして平成30年度の事業計画(案)を詳細にわたって説明させ、その可否を議場にはかり、満場一致をもってこれを承認可決した。

第4号議案 平成30年度収支予算(案)について

議長は、事務局をして平成30年度の収支予算(案)を詳細にわたって説明させ、その可否を議場にはかり、満場一致をもってこれを承認可決した。

第5号議案 役員任期満了につき後任者選任の件

議長は当組合の役員全員が平成30年5月29日をもって任期満了により退任することに伴い、これが改選の必要がある旨を述べ、この改選方法を指名推薦で行いたい旨を議場に諮ったところ、全員賛成したので選考委員は次のとおり理事、監事を選出し、また議場は全員当選と可決決定した。

近畿地区印刷協議会 平成30年度総会



平成30年6月22日午後1時より滋賀県ボストンプラザ草津で30年度近畿地区印刷協議会総会が開催された。

会議には近畿の各工組から71名の参加があり、担当工組である滋



滋賀工組大森理事長



中西地区協会長

もくじ

奈良県印刷工業組合平成30年度定時総会	2
近畿地区印刷協議会平成30年度定時総会	2
経営革新・マーケティング委員会	3
環境・労務委員会	4
組織活性委員会	4
教育・研修委員会	5
官公需対策委員会	6
全国印刷文化典・高知大会	7
組合協賛企業広告	8

Contents

賀工組大森理事長の開催の挨拶があり、つづいて地区協会の中西会長、次期地区協会長に決まった東條秀樹氏の挨拶が始まった。

まず議長選出は大森理事長に決まり、第1号議案、第2号議案の平成29年度事業報告並びに剰余金処分案承認の件、平成30年度事業計画案および収支予算案並びに経費の賦課金徴収方法承認の件と、第3号議案、第4号議案の役員選



小野常務理事

出の件、委員会委員長選出の件、第5号議案の平成31年度総会の開催工組承認の件が中尾事務局長より報告があり、満場一致をもってこれを承認可決した。次回の地区協の総会は和歌山県工組の担当に決まった。

つづいて全印工連細井副会長より挨拶の後、推進事業等について作道全印工連副会長よりHappy Industryの説明があり、幸せな働き方改革の必要性について小野常務理事より、最後に池尻専務理事より全印工連の事業概要について基本方針の解説と説明があった。引き続き理事長会と各5分科会に分かれ、委員長を中心に会議が行われた。

◆経営革新・

マーケティング委員会

委員長 中島 武宣

本年度の経営革新マーケティング

グ委員会事業について、「組合員企業の事業継続を目的に、事業承

継支援センターの運営と事業承継ガイドブックの頒布、セミナーの開催を行う。また、経営革新によるソリューション・プロバイダーへのステップアップを目的としたセミナーを開催する他、決算書を基にした事業計画の立案を目指す『勝ち残り合宿ゼミ』を開催するなど経営者のスキルアップに努める。マーケティング事業では『共創ネットワーク通信』の登録を促進し、先進的な情報を得られるシステムとしてのメリットを強めるとともに、異業種や海外印刷業界のマーケティング事例を調査・紹介する等の情報発信を行う」と説明があった。

1. 事業承継支援センターへの相談件数等

- 4月までの実行支援契約は1件。内容は事業承継及び資本戦略に関するコンサルティング業務である。問合せは全国で40件（東北2、中部5、関東2、東京16、近畿6、中国4、九州5）。内容は、企業の提携、M&Aの売却相談、親族内承継相談、EBO（エンプロイー・バイアウト、従業員買収

支援センター事業）の相談等である。

2. 共創ネットワーク通信の配信
モノクロをカラー化した。現在の登録数は70社。多くの企業が登録しないと活性化しないので協力をお願いしたい。なお、近畿地区からの要望として、掲載後の効果など成功事例を公開して欲しいと依頼している。

〔依頼事項〕

1. 事業承継ガイドブック（組合員価格税込3,000円、工組への手数料500円（工組から発注の場合）、一般価格5,000円）の周知・頒布

事業承継を啓発するための冊子「印刷業界のための事業承継ガイドブック」を発刊した。ご購入のうえセミナーのテキストに使うなど活用していただきたい。

印刷業界は倒産より廃業が多い。調査機関の2016年の発表によると、対象4000社の内、60歳以上の経営者の約過半数（個人事業者に限ると約7割）が廃業を予定しているとの結果だった。事業承継ガイドブックには親族内外的引き継ぎ事例が多数掲載されているので参考になる。京都では

助成金を活用したセミナーを企画し、受講事業所への無償頒布を検討している。講師は全印工連と提携している山田ビジネスコンサルにも依頼できるが、実際にM&Aの実践を進めている企業の経営者が最適であり、受けていただけなら、全印工連の福田経営革新マーケティング委員長にお願いするのが一番良いと思う。また、「勝ち残り合宿ゼミ」は自社の決算書を分析するので事業承継の勉強になる。後継者に参加をお勧めいただきたい。

（意見交換）

- 一般のコンサル会社は相談だけで費用が発生するが、山田コンサルは実際に動くまで無料である。調査機関の調べでは、倒産・廃業企業のうち、廃業は78%で半分が黒字である。

- 事業承継に際しては、相続者と被相続者の株の配分、売却に際する資金の行先など、規定を作っておかなければ後でトラブルの要因になる。

M&Aに支障無きよう株の所有者等を整理しておくことが必須だ。

- 地方では事業承継が、組合より

銀行や商工会議所、税理士に相談するケースが多いと思う。

○大阪商工会議所の調べでは、60歳以上の代表者の中で後継者を決めているのは40%に過ぎない。

○廃業は非組合員に多く、組合員は新たに青年部を作るなど後継者している企業が多い。組合に相談できない場合は商工会議所等への相談に導いていくことが必須だと思う。

○マーケティング事業の中で、欧米印刷業界の調査・研究が記されている。最先端のマーケティング事業は欧米が一步進んでいるが、印刷物の消費を世界全体で見れば、これからはアジアが圧倒的に増えてくると思う。アジア圏の印刷会社がどれだけ増えてきているのか、日本の印刷業界へどのような影響を与えるのか等も調査する必要があるのではないか。全印工連に要望する。

◆環境・労務委員会

委員長 吉川 均

委員会は、新しく近畿地区印刷評議会の委員長に就任された和歌山工組の清水委員長の新任の挨拶からはじまり、副委員長長の選任については、大阪工組の安平氏が就

任されることで決定となりました。その後、各工組出席者の自己紹介があり、委員会審議の開始となりました。

まず、改めて環境委員会について、清水委員長から説明があり、内容は以下の通りでありました。

環境労務委員会では、印刷会社の環境対応の改善や労務管理を支援する為、法令の周知及び関連情報の収集・提供を進めている。環境対策では、環境関連法規や作業環境関連法規セミナーの企画及び開催、「グリーンプリンティング（GP）認定制度」の普及拡大、インターネットを活用したISO14001取得支援事業「環境経営印刷ネットワーク」の周知、リスクアセスメントの実施に関連して、VOC警報器の販売も引き続き行っている。GP認定の前段階として全印工連が運営する認定制度「環境推進工場登録」については、登録に向けた支援を積極的に進めるとともに、GP認定取得及び日印産連の「印刷産業環境優良工場表彰」参加へのステップアップを推進していく。

労務対策では、働き方改革による労働基準法の改正について周知を

図り、その他労働関連法令・労働安全衛生法の最新情報の提供により、適切な労務管理と従業員の健康障害防止を図る。また、ダイバーシティ推進委員会と「モデル就業規則セミナー」を共同開催する。

説明後、GP認定・環境推進工場登録事業の取得状況、VOC警報器の購入状況について、各工組から説明がありました。奈良工組は、GP認定0社、環境推進工場1社、VOC警報器購入数5台という状況であります。和歌山工組では、VOC警報器（1台）を工組で購入し、工組内で順次使用されるとの事でした。日印産連の「化学物質による健康障害のリスクアセスメントシート」の普及については、日印産連のホームページに記載されており、活用して頂きたいとの事です。「環境推進工場登録」については、講習会実施要件として、参加企業5社以上12社以内となっており、「各工組の垣根を超えたかたちでの取り組みが必要ではないか」との意見もありません。直近では、大阪工組で、今年度中に講習会を実施される予定であります。また、東京工組においては、環境推進工場登録にかか

る費用の一部について、区から助成金を頂いておられるとの話があり、各工組においては、各地域の団体中央会等に相談をされた方が良いのではとの意見がありました。

◆組織・共済委員会

1. 各共済制度の加入状況

各共済制度の加入状況について報告が行われた。（4月1日現在）

「生命共済制度」加入事業所数1、418社、加入者数で16、212人、加入契約額は298億2、400万円の前年と比べ微減している。

「設備共済制度」

全国の加入事業所は365社、その内オプシヨンの地震災害コースには38社が加入している。6月18日に起きた大阪府北部を震源とする地震により、近畿地区について地震災害コースは新規加入は停止する。

「医療・がん共済制度」

加入状況は医療補償が207名、がん保障が54名で、がん保障は加入者が倍増しているものの延べ計216名で、目標加入者数500名の半数に満たない状況である。

「災害補償制度」

「労災補償コース」は103社・3、591名、「傷害補償コース」は18社の加入である。

「経営者退職功労金制度」

全国の加入事業所は65社、加入者は129名、契約口数は353口（1口1万円）。この制度は共済キャンペーンの対象外である。

〔依頼事項〕

1. 組合員台帳調査の実施

本年度は調査の実施年度になっている。スケジュールとしては8月上旬に組合員企業に配布し、9月末までに取りまとめ全印工連提出となっている。前回の調査より調査票の太枠で囲った必須記入項目はたった2項目だけと最小限に絞っているため、高い回収率をあげられるよう協力をお願いしたい。

〔協議事項〕

キャンペーン推進方法等についてポイントは以下の4点。

- ①加入者数が増えれば割安な掛金など団体契約としてのスケールメリットが生まれる。
- ②各制度の工組交付金が経済事業として組合財政に寄与している。
- ③委託保険会社と工組が連携しな

がら加入促進しなければ加入者増は見込めない。

④キャンペーンは重点工組のみでなく、47都道府県全体で毎年行わなければならない。近畿地区の30年度重点工組は大阪と兵庫だが、先述の通り他の工組も加入促進にご注力いただきたい。

・キャンペーン期間：平成30年9月1日～31年3月31日

・キャンペーン対象制度：生命共済、設備共済、医療・がん共済、生命共済について目標加入率を35%に設定されている。

◆教育・研修委員会

委員長 堀井 清孝

1. 新印刷営業講座・印刷営業士認定試験の実施

印刷営業講座については、『印刷営業に求められる能力・スキル』として、「提案営業・プレゼンテーションの知識」と「マーケティングの知識」の習得に重点を置いた見直しが行われた。

また、講座内容の他に開催費用の見直しについても各工組より要望があったことを受け見直しが行われ、受講者・受験者が増えるほど工組の収益性が増し、従来より

も講座の開催がしやすくなった。

印刷営業士認定試験についても、知識試験では単語の記述式問題の導入、技能試験では従来の積算見積課題に加え、新たに提案型営業の課題としてマーケティングに関する記述式問題を導入することとなり、講座内容に対応した見直しが行われた。

2. 今年度より、全印工連特別ライセンスプログラムの周知・普及を教育研修委員会が行う事となり、各工組における特別ライセンスプログラムの契約数を増やすためにもご協力を頂きたい。

3. 組合支援セミナーの周知・啓発教育研修委員会において、政府による「働き方改革」に対応する企画された。講師料・交通費は無料、少人数でも開催できるので、実務的な話が聞ける機会として、工組での開催を検討頂きたい。

〔報告事項〕

1. 平成28年度技能検定制版職種DTP作業合格者数

昨年度、技能検定制版職種DTP作業は18都道府県・191名の受験申請があり、そのうち91名が合格した。これは技能検定制版的

実施の最低条件である100名を大きく上回る結果であり、今年度も後期に実施予定である。

2. 技能検定制版職種DTP作業受験料の減額について

厚生労働省より、技能検定の実技試験受験料が35歳未満の若者を対象に最大9,000円減額されることが発表された。29年度後期試験から減額の対象となり、技能検定制版職種DTP作業の1級は対象にならないが、2級は減額の対象となる。

技能士に合格した従業員が在籍する組合員、技能検定制版職種DTP作業の1級は対象にならないが、2級は減額の対象となる。

使用にあたってのマニュアルは中央職業能力開発協会homepage「技のとびら」技能検定制版等に係るポータルサイト」からダウンロードが可能である。

4. 総合求人サイト「イーアイデム」特別プランの案内

(株)アイデムのインターネット総合求人サイト「イーアイデム」にて組合員価格で求人掲載できる特別プランを全国へ展開することになった。概要は、掲載できる画像数や内容により異なり、ハイ

グレードプランとスタンダードプランを通常の6割引の価格で利用できるものである。求人掲載の依頼を受けると、アイデムの営業拠点のある地域は担当者が写真撮影等の取材に訪れ、営業拠点のない地域は、メールでのやり取りで求人内容を編集することになる。

◆官公需委員会

委員長 福留 伸一

官公需活動に関するアンケートの報告がありました。

- ① 知的財産権 ② 最低制限価格制度
 - ③ 地元優先発注 ④ 入札用件 ⑤ 行政・議会との関係などについてのアンケート調査を実施し、中小印刷産業振興議員連盟総会に提出する要望などの基礎資料とし、また経済産業省にも調査結果を提供し、官公需の現状と課題を共有化した。その中でも最低制限価格制度の導入が24工組、地元優先発注の有無が実施されているのは32工組にのぼる。
1. 知的財産権の好事例として、「愛知県では、「印刷会社が修正・作成した印刷用データの著作権は、元データを県が提供した場合であっても印刷会社に帰属するの

で、印刷会社が修正したデータを県に提出させることはできない」と庁内で注意喚起している。」「兵庫県は、仕様書でデザイン・レイアウト等を「要」とした場合やイラストを「作成」、写真を「業者準備」とした場合は、「著作権は県に帰属する」とは記載できないこと。また仕様書にデータを求めるかどうかの記載欄を設けるとともに、求めるデータはPDFのみとする。」兵庫工組では、約6年前から全印工連などの資料を積極的に活用し、発行されるたびに、県関係者へ働きかけを行っていたのとことです。

2. 積算書の提出について以下の観点から、話し合われた。

・著作権など積極的に権利の主張を行うのも良いが、コンテンツバイドールの観点から、考え方の変化が求められます。著作権の評価額の問題です。今の印刷物の見積の提示の総額表示では、著作物の評価額の算定は出来ません。・最低制限価格制度の導入について、アウトサイダーの入札参加により、「印刷通販の価格」+「諸経費」+「応札金額がなされるケースがあり、そのような価格の応札防止効果が

が見込まれると同時に、価格の標準化に繋がることが期待できる。

・物品扱いからの脱却 製造物として認めてもらう。

・積算書の提出することで、各項目別に最低価格を調査し、予算化されないか心配との声があった。これに関しては、そこまで心配する必要がないのではとの意見もあった。

・不当廉売の排除に有効

※積算書の項目の例(案) (必要な項目に0円の記入は、失格)印刷用紙代金 印刷料金 製本料金 デザイン料金 版下作成訂正料金 発送費 等

3. 各行政区における議員の活用について

行政に対し要望等を行うには、議員を通じて行う方がスムーズに事が進むケースがあるとの報告

最後に福留委員長から、組合を積極的に活用しようとの提案があった。

官公庁の入札など疑問に思ったことなどは、積極的に組合を利用し、行政との話し合いに対応しましょう。

一生涯のパートナー

第一生命

私たち第一生命は、お客さまの大切な人生、大切な人、大切な未来のために、保険というかたちある「安心」をお届けし、その「安心の絆」を確かなものにしていくことを願っています。私たちは、これからも、お客さまの「一生涯のパートナー」として、「生涯設計」によって、かたちある「安心」をつくり、届け、広めてまいります。

第一生命保険株式会社
奈良支社

奈良県奈良市角振町18 奈良第一生命ビル2F TEL 0742-26-2821(代)
受付時間：平日午前9時～午後3時30分(窓口)
第一生命ホームページ <http://www.dai-ichi-life.co.jp/>



2018 全日本印刷文化典 高知大会

土佐で語ろう 印刷の未来

SOWING THE SEEDS FOR OUR FUTURE

平成30年10月5日(金)・6日(土) / 三翠園 (高知県高知市) TEL:088-822-0131

主催 / 全日本印刷工業組合連合会・四国地区印刷協同組合・高知県印刷工業組合
後援 / 経済産業省・一般社団法人日本印刷産業連合会・高知県・高知市・高知県中小企業家団体中央会・高知県商工会連合会・株式会社高知新聞社

わざわざ行こう四国高知へ!!
2018年10月5日・6日開催
全国印刷文化典・高知大会
〔貸切バスで1泊4食付記念パーティー代込〕
組合員様のご参加をお待ちしております。
(下記は旅程案です)
1社に付¥15,000程度の補助あり
参加費 ¥41,000〜44,000

【旅程案】

10月5日(金)

8:00 出発 奈良市 == (近畿道・中国道・明石海峡大橋) == 淡路ハイウェイオアシス (昼食はお弁当) == (徳島道・高知道) == 高知市・大会会場 (三翠園) == 南国市 (ホテル) 13:15 着

13:30 ~ 記念式典・記念講演会参加 == 18:30 記念パーティ参加 サザンシティホテル (旧ホリディ・イン高知) 宿泊

10月6日(土)

9:10 出発 南国市 (ホテル) == 高知市・大会会場 (三翠園) == 市内観光 (桂浜・坂本龍馬記念館) == はりまや橋 / 昼食『司 高知本店』 == 市内観光 (高知城・ひろめ市場) == (高知道・徳島道明石海峡大橋・中国道・近畿道) == 奈良市 19:30 着

リョービMHI

グラフィックテクノロジー株式会社

お客様と共に。

リョービ株式会社と三菱重工印刷紙工機械株式会社は、
オフセット枚葉印刷機分野の事業を統合し、
新会社となって印刷機器業界を革新します。

リョービMHIグラフィックテクノロジー株式会社 西日本支社 〒569-1135 大阪府高槻市今城町24-12 TEL 072-685-1171 <http://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>

出版・広告
印刷業界

印刷業界専門の人材派遣

なぜ、人材派遣はモトヤ？

それは、印刷関連業務に特化した人材派遣・紹介を展開しているのはモトヤだけだから ...

必要な時に、必要な人材をご紹介します。



株式会社 **モトヤ**

大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場1-10-25 ☎(06) 6261-1931(代)
東京 〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-5-5 ☎(03) 3523-8711(代)
派遣事業許可番号 派 27-030254 / 紹介事業許可番号 27-ユ-030174

■お問合せ モトヤ派遣事業部 大阪 ☎(06) 6261-1941 / 東京 ☎(03) 3523-8719

こんにちは!!
ことばを
愛
です!!



DTP オペレーター
デザイナー
WEB デザイナー
校正・編集
データ入力
軽作業

＼パリッと開けやすい／

オープナー封筒

角形2号封筒 100g/m²
 < ホワイト & クラフト >



株式会社 **イムラ封筒**

代販営業部 営業1課 / 大阪市中央区内本町二丁目1-13 〒540-0026 ☎(06) 6910-2533(代)
 工場・事業所 / 奈良新庄・相模原・筑波・御所・都城・山口美和・昭島・平野



もっと開封率を高めて、きちんと
 メッセージを届けたい。
 でも、オーダーメイドで作るほど
 予算もない、なにより急いでいる!
 そんなお困りはありませんか?

KOMORI

デジタルの常識を覆した Impremia IS29

Impremia IS29

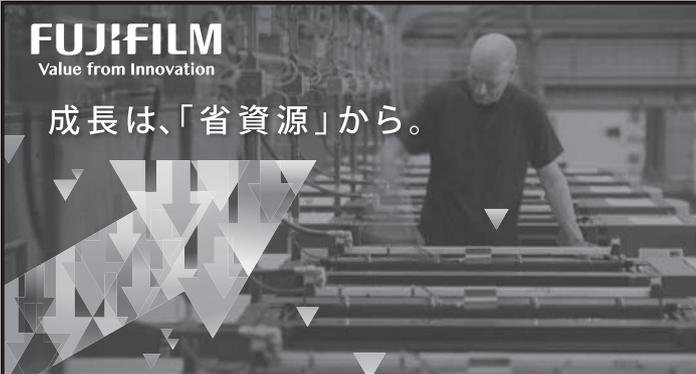
29インチ枚葉UVインクジェットデジタルプリンティングシステム

株式会社 小森コーポレーション

大阪支社 〒536-0016 大阪市城東区蒲生 2-11-3 TEL.06-6939-3051

FUJIFILM
 Value from Innovation

成長は、「省資源」から。



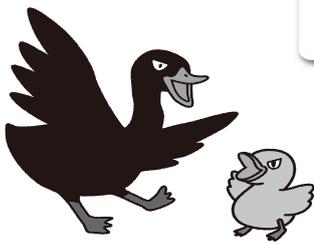
もっと強く、もっと付加価値の高い印刷ビジネスを実現するために
 富士フィルムは提案します—— 成長は、「省資源」から。
 材料・工数・水・エネルギー・排出、これまでの「コスト」を減らし利益に還元。
 製版・印刷工程を軸にした、独自のソリューション「FUJIFILM SUPERIA」が
 あなたの会社をどこよりも強いものへ変えていきます。

**FFGSは、戦略的『省資源』で、
 トータルコストダウンを支援いたします。**

FUJIFILM
 「減らす」がつくる、クオリティ **SUPERIA**

富士フィルム グローバル グラフィック システムズ 株式会社 [ホームページ http://ffgs.fujifilm.co.jp](http://ffgs.fujifilm.co.jp)
 大阪支社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 大阪センタービル 06(4704)8401

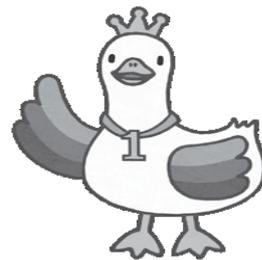
No.1 アブラックは
 がん保険・医療保険
 契約件数 No.1
平成29年度「インシュアランス生命保険統計」



がんを含む
 病気や
 ケガの
 備えに

ちゃんと応える
医療保険
 EVER

●契約年齢●
 0歳～
 満85歳
 まで



心配な
 「がん」の
 備えに

NEW/
**生きるための
 がん保険**
 Days 1

新登場

■募集代理店 (アブラックは代理店制度を採用しております)

三泉トラスト保険サービス株式会社

TEL 03-6837-6236 FAX 03-3233-6754

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-11-1

◎商品の詳細は「契約概要」等をご覧ください。

〈引受保険会社〉

「生きる」を創る。

Afiac

アブラック
 東京第一法人営業部
 〒163-0456 東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビル19階
 Tel.03-3344-1446 Fax.03-3348-0565

AF広宣保-2017-5023-1806003 12月18日